

地球環境

に満足を。

限りある資源やエネルギーを無駄なく利用する
資源循環の取り組みを通して、気候変動を始めとする
持続可能な社会に向けた課題に挑戦し、
美しい地球環境を保てるレジリエントな
社会の実現に努めます。

マテリアリティ

企業活動を通じた
気候変動問題への取り組み **P.36**

資源の循環利用を促進する
モノ・サービス・仕組みの開発 **P.39**

有害化学物質の把握・削減 **P.42**

■ プラスグループ環境理念・環境方針 **P.35**

関連するSDGs



» Satisfaction for
Global Environment



一人ひとりが考える「地球環境に満足を。」

FOCUS

ステーションナリーカンパニー
CSR本部
サステナビリティ推進担当



企業活動を通じた 気候変動問題への取り組み

CO₂は削減以前に排出量把握が必要です。2020年に初めて自社工場の排出量を算出・公開して以来、現在も範囲を拡大して継続

しています。今後は削減のフェーズに入っていかなくてはなりませんので、当カンパニーではそのために組織改編を行いました。

今後はグループ全体での削減活動・情報公開も見据えています。社会の一員としての責任を果たし、次世代の若者が「こんな会社に入りたい」と思えるようなグループにするため、商品開発とサステナビリティ推進の両輪で取り組んでいきます。

地球環境に満足を。

プラスグループ環境理念・環境方針

「プラスグループ環境理念・環境方針」のもと、事業活動による環境影響を把握するとともに、さまざまな環境保全活動に取り組んでいます。

環境理念

「社会最適システム」の実現

プラス株式会社は、『PLUSのココロ(→P02)』に定められた企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」のもと、原材料の調達から、製造、販売、使用、廃棄、回収・リサイクルまでのすべての領域において、重複行為を排除し、ビジネスを合理的かつシンプルに再構築する「社会最適システム」の発見・創造に努め、資源・エネルギーが無駄なく有効に活用される循環型経済社会の持続的発展に貢献します。

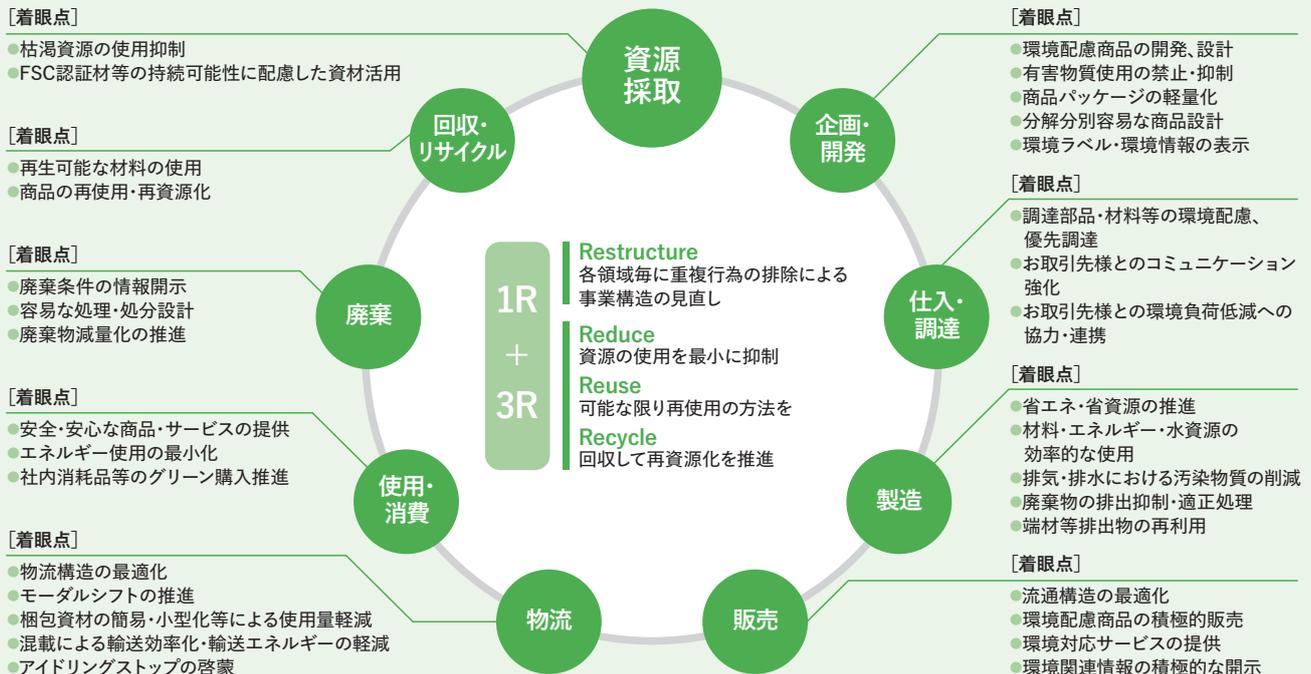
- 1. 商品開発** 私たちは、顧客満足を実現するため、生活者視点に立ち、環境への配慮とデザインへのこだわりをもって「新しい価値を創造するユニークな商品」の開発に努めます。
- 2. 流通開発** 私たちは、顧客満足を実現するため、社会的視点に立ち、「流通社会における機能分担による効率化」を経営の根幹に据え、仕組みや社会を変えるために情熱を持って挑戦し、既存ビジネス構造の再構築に努めます。

環境方針

「環境理念」に基づき、以下の方針に沿って、私たちは行動します。

- 事業活動・商品・サービスにおいて、地球環境への影響に配慮し、汚染の予防に努めます。
 - ・新しい価値を創造するユニークな環境配慮商品・サービスの企画開発
 - ・事業活動の全領域において、環境保全を推進
 - ・重複行為の排除による環境負荷の低減
- 環境保全に関する法規制や、その他当社が同意する規制・指針・基準等を順守します。
- 事業活動における環境影響を把握し、改善に向けた環境目的・目標を定め、計画を運用し、見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
- 事業活動における省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクルに努めます。
- 環境教育を通じて、プラスで働く仲間の環境保全マインドの意識高揚に努めます。
- この環境方針はプラスで働く仲間・プラスとともに働く人々に開示されるとともに、一般の人々も入手可能となるよう努めます。

ライフサイクル概念図



地球環境に満足を。

企業活動を通じた 気候変動問題への取り組み

持続可能な社会を実現するためには気候変動対策が重要な課題であると認識し、調達、製造、販売、配送などあらゆる事業活動を通じて発生する温室効果ガス排出量の把握と継続的な削減にグループ全体で取り組んでいきます。



プラスグループの目指す姿

働く人に満足を。

社会に満足を。

地球環境に満足を。

強くしなやかな組織を築く。

コーポレート・ガバナンス
会社情報

1 温室効果ガス(GHG)排出量の算定と削減目標の設定

CO₂排出量の算定と削減

プラス株式会社は、2020年にステーションナリー事業分野における環境パフォーマンスデータを公開しました。2021年には算定対象範囲を拡大し、ファニチャー事業分野の環境パフォーマンスデータを公開しました。

環境パフォーマンスデータでは、Scope 1、2、3のGHG排出量

(CO₂換算)および各事業分野におけるマテリアルバランスをはじめ、環境負荷原単位、廃棄物内訳、再生材利用率、揮発性有機化合物(VOC)大気排出量、化学物質消費量について算出し、公開しています。本環境パフォーマンスデータは、情報の信頼性を高めるため、第三者保証を受けています。

環境パフォーマンスデータ

- 報告対象期間 2022年度(2022.1.1~2022.12.31)
- 参考にしたガイドライン 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」/ISO 26000

報告対象組織

連結会社		
ファニチャー事業分野	国内	プラス株式会社 ファニチャーカンパニー 前橋工場
ステーションナリー事業分野	国内	プラス株式会社 ステーションナリーカンパニー 寄居工場
		プラス株式会社 ステーションナリーカンパニー 所沢工場
		プラス株式会社 ステーションナリーカンパニー 大阪工場
		日本ノート株式会社 岡山工場
	海外	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.(ベトナム:ドンナイ省)
		普楽士文具(上海)有限公司(中国:上海市)
		汕頭普楽士儀器有限公司(中国:広東省)

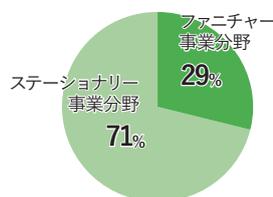
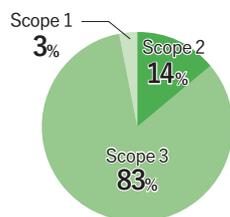
独立第三者の保証報告書

プラス株式会社ファニチャー事業分野とステーションナリー事業分野の環境パフォーマンスデータに関して、情報開示の信頼性のため株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者検証を受けました。



GHG排出量(CO₂換算)ファニチャー事業分野+ステーションナリー事業分野

Scope 1	4,464 t-CO ₂
Scope 2	23,407 t-CO ₂
Scope 3	136,105 t-CO ₂
森林吸収	-37 t-CO ₂
合計	163,939 t-CO ₂



※ CO₂排出係数は、Scope 1・2は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき公表されているエネルギー別排出係数および電気事業者別排出係数(調整後排出係数)を、Scope 3は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)」、「サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用IDEAデータベース(v2)」を利用。

※ 国内オフィス・国内物流は関東経済産業局へ報告している定期報告書より算出。

2 CO₂排出量削減の取り組み

「MOKURAL」プロジェクトを本格始動

2022年1月、プラス株式会社 ファニチャーカンパニーは、木材循環システムの構築によるカーボンニュートラル実現を目指し、木材活用プロジェクト「MOKURAL(モクラル)」(→P.45)を立ち上げました。このプロジェクトでは、若齢期を過ぎた国内の針葉樹を適切に伐採してオフィス家具の資材として活用し、伐採した箇所にCO₂吸収能力の高い若木を植林することで、CO₂削減の推進、森林の健全化への貢献を目指しています。木材の中でも国産材を利用することで、輸入材と比べて輸送距離を大幅に短縮でき、物流時のCO₂排出量の削減にも貢献しています。

さらに、スギやヒノキなど国産針葉樹の可能性を広げる取り組みとして、環境にやさしい塗料をパートナー企業と開発することで、100%針葉樹で作られたサステナブルな天板の製品化を進めています。また、針葉樹と広葉樹を組み合わせた積層板を作るなど、放置針葉樹の活用にも取り組むことで、国産木材の使用量アップと全国的な木材の地産地消によるカーボンニュートラルの実現を目指しています。

「MOKURAL」プロジェクトの第1弾として、2023年2月に早生広葉樹センダンを使用した木金混合のオフィス家具「Vicenda(ヴィチェンダ)シリーズ」を発売しました。「Vicendaシリーズ」は、オフィス家具に適した強度と優れたCO₂吸収能力を併せ持つセンダんと、リサイクル率の高いスチールを融合させた新しいコンセプトのハイブリッド・ファニチャーです。木のもつあたたかみと強度に優れたスチールを組み合わせることで、モダンでシンプルな意匠と実用性を兼ね備えています。



「Vicendaシリーズ」
(右:テーブル、
左:シェルフ)

EV車導入によるサプライチェーン全体でのCO₂排出量削減

運輸分野における脱炭素化は、サプライチェーンを通じたCO₂削減を戦略的取り組みと位置付けている荷主様にとって大きな課題であり、脱炭素に資する新しい物流サービス・ソリューションの提案が求められています。

プラス カーゴサービス株式会社は、持続可能な社会の実現に向け、荷主企業の都内直営店や法人取引先へ向けた配送に環境負荷の少ない次世代自動車である電気自動車(小型EVトラック)を導入しました。貨物配送におけるCO₂排出量削減を実現したほか、動力源を軽油から電気エネルギーへ転換したことで、SO_x・NO_xなどの有害物質の排出量を抑制した成果も出て

います。今後は、大型の低公害車両の導入をさらに推進し、荷主様と協働しながらCO₂排出量の低減を進めていきます。加えて、プラス株式会社の社用車のHV・EV化も加速させ、サプライチェーン全体で脱炭素に向けて取り組んでいきます。



小型EVトラック

植林活動の継続による環境整備

1991年、群馬県前橋市の郊外、赤城山の南側に完成したプラスランドは、森林、緑地、水辺に囲まれた約46万m²の自然環境の中に、オフィス家具工場を核に、木製家具工場、物流センターやオフィス、研修施設などを配した、自然と人間がバランスよく共生する産業複合施設です。当初桑畑だった敷地に総計58種類、3万本を超える植樹を進め、現在では「プラスランドの森」として恵まれた自然環境に育っています。また、敷地周辺には塀やフェンスを設けず、周辺の豊富な自然に溶け込むよう配慮し、約17.5haの緑地は維持管理を徹底しています。継続的な緑化活動が評価され、工場緑化としては最高の栄誉である「緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰(2007年)」のほか、さまざまな外部評価を受賞しています。

また、オキナ株式会社では、2010年より、「未晒クラフト封

筒」「OA対応賞状用紙」「業務用OA対応賞状用紙100枚箱入」「OA対応金箔賞状用紙」「OA対応辞令・賞状用紙」「OA対応用紙」の6商品について、用紙購入費の1%を「Present Tree[®]」へ寄付し、森林再生活動を応援しています。

※ “贈りものに樹を植えよう”をコンセプトに、認定NPO法人環境リレーションズ研究所が運営する植林による森林再生プロジェクト。



“自然と人の共生”を
体現したプラスランド

事業・工場におけるCO₂排出量削減の取り組み

低炭素社会の実現のため、オフィス・工場等の省エネルギー活動の推進をはじめとした地球温暖化に対する取り組みを行っています。

活動	対象拠点	取り組み内容
太陽光パネルの導入	前橋工場	2013年11月にセンターファクトリー ^{※1} の屋根に太陽光パネルを設置し、「プラス前橋工場発電所」を開設。発電出力は500kW。2022年度の年間発電量は543,565kWh(前年度比106.9%)、CO ₂ 排出削減量は年間243t ^{※2} となりました。発電した電力は東京電力へ全量売電しています。 ※1 デスクやキャビネットなどを生産する金属製家具工場。 ※2 環境省ホームページ令和4年度提出用の東京電力のCO ₂ 排出係数(0.000447)にて算出。
	寄居工場	入居する施設の屋根に太陽光パネルを設置。日々の発電電力量と使用量や日差しの強さを表示する計器があり、省エネルギー活動が徹底されています。
排熱利用	前橋工場	アトリエファクトリー ^{※3} では、工場内の大型集塵機からの排熱を有効使用しています。製品加工の段階で排出される温かい空気を浄化し、工場内の空調(暖房)に循環利用しています。 ※3 試作品を研究したり、お客様からのカスタムオーダーに応えるための工房を備えた木製家具工場。
	寄居工場	コンプレッサーからの排熱を有効使用しています。夏場は工場内のダクトを通して温かい空気を外部に逃がして室内の空調(冷房)を調整、冬場は室内に循環利用(暖房)しています。
トップライト方式	前橋工場	アトリエファクトリーでは、省エネルギー化の一環として、工場天井の要所に大きな採光窓を設置しています。屋根面の開口部を活用するこのトップライト方式では、壁面に設置された窓と比較して、約3倍の採光が期待できます。特に工場のような奥行き深い建物では、壁面開口部からの光は中央部まで届かないため、非常に効果的です。
断熱屋根の利用	前橋工場 所沢工場	アトリエファクトリーおよびスタンプの生産拠点である所沢工場の屋根には、空調設備の省エネルギー化のため、断熱材を敷き詰めています。外からの暑さ・寒さの影響を受けにくくなり、暖・冷房機器に使用する電気、ガス、石油などのエネルギー消費の抑制につながっています。
電力量計の設置	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	工場内の蛍光灯と高圧電球のLEDへの切り替えや既存製造設備の電気使用効率を改善し、電気消費量の削減に取り組んでいます。また効果測定のため、各電気ボックスに電力量計を導入して電気消費のモニタリングを行っています。
断熱材の適用	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	インフレーション成型機・厚物押出機のT-ダイス ^{※4} および射出成型機 ^{※5} のスクリー部分に断熱材を適用することにより、電力消費量とCO ₂ 排出量を削減しました。 ※4 フィルム製造に使用される金型。 ※5 熱で溶かしたプラスチックを金型に流し入れ成型する機械。
インバーター適用	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	プラスチックの粉碎機と射出成型機の油圧ポンプモーターの出力において、電磁スターターの代わりにインバーター ^{※6} を適用することにより、電力消費量とCO ₂ 排出量を削減することができました。 ※6 モーターの回転を細かく制御するための装置。
ライトダウンキャンペーン	プラス株式会社 国内グループ会社	環境省が2003年に開始した「CO ₂ 削減/ライトダウンキャンペーン」を引き継ぎ、「プラス ライトダウンキャンペーン」として強化しています。「19時までに全員退社、オフィス消灯」を目標に掲げ、働き方改革とあわせて推進しています。2022年は7月13日に本社・虎ノ門オフィスを含む11拠点において、19時までの退社を呼びかけ、一斉消灯を実施。電力使用量3,663kWh ^{※7} 、CO ₂ 排出量1,623kg-CO ₂ ^{※7} の削減効果がありました。 ※7 照明機器のみ算出、「通常22時まで照明を点灯」を19時までに消灯したと仮定し、19時から22時までの3時間分を算出。
プラス・マイナス1°C運動	プラス株式会社 国内一部グループ会社	オフィスにおける省エネルギーの取り組みとして、オフィス内の室温設定を通常から1°C変更する「プラス・マイナス1°C運動」を実施しました。2022年6月から2022年9月までの夏季は、室温を通常設定の25°Cから26°Cに設定、2022年11月から2023年3月までの冬季は、室温を通常設定の26°Cから25°Cへ変更 ^{※8} することで、省エネルギーおよびCO ₂ 排出量の削減に努めました。 ※8 本社・虎ノ門オフィスでは、2022年11月～2023年3月までの期間、室温を通常設定の26°Cから2°C下げた24°Cに設定し、マイナス2°C運動として実施しました。

プラスチック原材料の削減を通じたCO₂排出量削減

プラスチック原材料の利用削減によって、CO₂排出量削減に取り組んでいます。ステーションナリー製品の主要製造拠点であるPLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. のビエンホア工場では、製品成型時に発生する樹脂の端材をロボットアームで粉碎機に投入し、原材料として再利用しているほか、ヌンチャク

工場では、ポリプロピレンシートのロール交換時に発生する無駄な樹脂の削減に取り組ましました。

樹脂再利用量

ビエンホア工場 1,707t、ヌンチャク工場4,426kgのうち、約300tのプラスチックを再利用

地球環境に満足を。

資源の循環利用を促進する モノ・サービス・仕組みの開発

有限な資源を効率的に活用するため、省資源設計の推進、端材等の残材や使用後の商品の利活用により、原料や廃棄物を削減しつつ、再資源化を見据えた商品づくりを促進します。素材・設計、再生技術の観点で研究を深めながら、新たな仕組みやサービスを提案します。



1 サークュラーエコノミーに向けた取り組みの活性化

■ パートナー企業との共創による新たなビジネスモデル探索

プラス株式会社は、2022年12月に三井化学株式会社、協和産業株式会社および株式会社野村総合研究所と共同で、資源循環型社会の実現を目指し、オフィス用品であるクリアーホルダーにトレーサビリティ機能^{※1}を実装した水平リサイクル^{※2}実証実験を実施しました。4社はかねてから材料、素材、製品の循環型社会の実現のため連携を強化しており、本取り組みは、その成果の一つとなります。

4社は、資源循環型社会の構築とソーシャルイノベーションの実現に向けて取り組むコンソーシアム「Pla-chain (プラ・

チェーン)」^{※3}に加盟しています。今後は、実証実験を通じて得られた学びや課題を同コンソーシアムとも共有して、業界の垣根を超えた連携によって社会課題解決を加速させていきます。

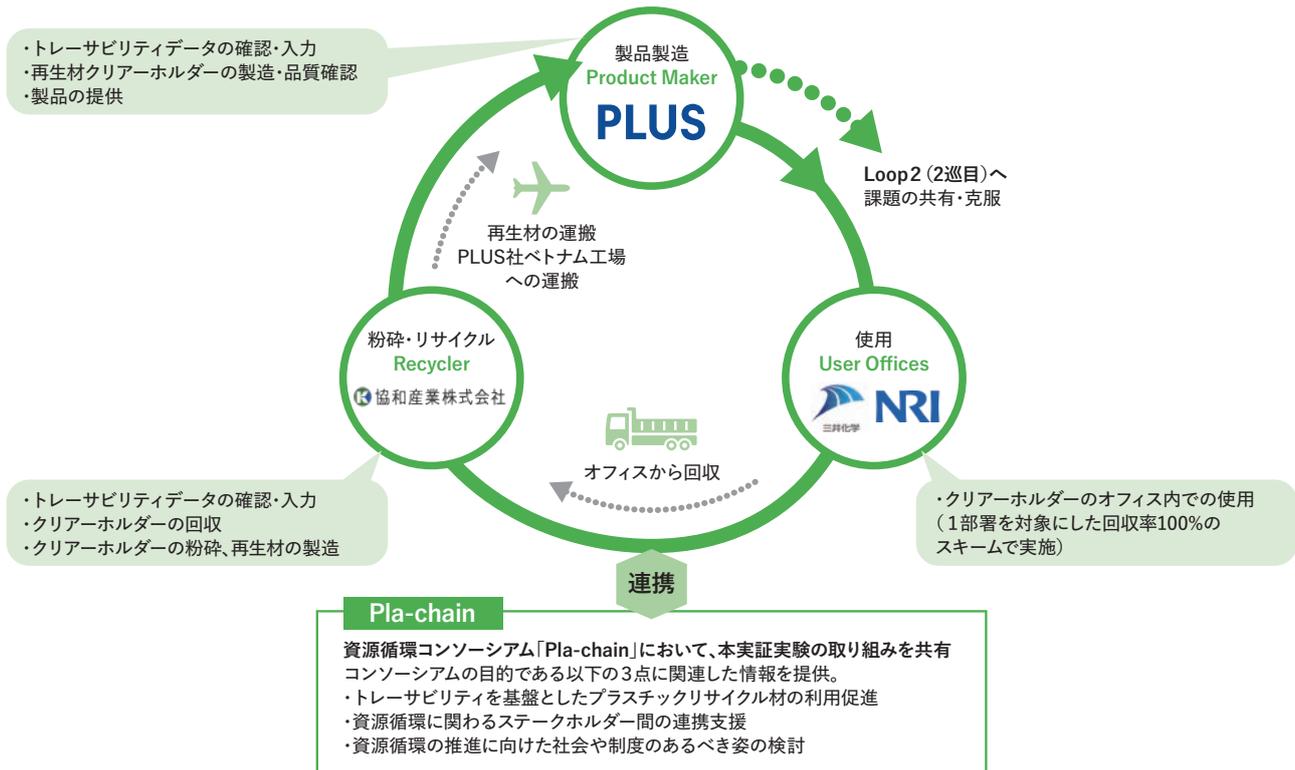
※1 素材のトレーサビリティとは、モノマー・ポリマー等の原材料から製品の製造・販売・使用、およびその後回収から解体・破碎を経てリサイクル原料となり製品製造に再利用されるまでの、資源ライフサイクルにおけるトレーサビリティを意味します。

※2 使用済製品の資源分解から、同じ製品に再生させるリサイクルシステム。

※3 2022年10月13日付け 関連リリース

https://jp.mitsuichemicals.com/jp/release/2022/2022_1013.htm

● オフィス用品の水平リサイクル実証実験における各社の役割



水資源の有効利用・再利用

PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.(ベトナム：ドンナイ省)ヌンチャク工場では5～10月の雨季に雨水を貯水タンクに集め、各種製造設備の冷却水として利用しています。また、IPP(水冷式インフレーションポリプロピレン)フィルム^{※1}製造機で使用する冷却用の水を繰り返し使用し、再利用しています。

※1 チューブ型に水冷インフレーション成型したポリプロピレンフィルム。
押出成型によって加熱・熔融・混練された樹脂を金型から押し出し、空気を吹き込んで膨らませ、チューブ状に成型する際に大量の水を使用します。

● 雨水の有効利用量

2020年度	1,793m ²
2021年度 ^{※2}	861m ²
2022年度	1,952m ²

● 再利用率

2020年度	15,730m ²
2021年度 ^{※2}	8,692m ²
2022年度	12,341m ²

※2 所在するドンナイ省における新型コロナウイルス感染拡大による都市封鎖措置、および省内の事業活動を一時停止する指示が出たことを受け、工場の操業を一時停止したため減少。



大型集塵機の木屑利用

プラスランド(群馬県前橋市)内にあるアトリエファクトリーでは、加工の段階で排出される大量の木屑を工場内のダクトで集塵機に集め、「空気」と「木屑」に分別、この「空気」を浄化し、工場内の空調(暖房)に循環利用しています。

また、「木屑」は、集塵機にて直径10cm程度に固めた後、県内の酪農家に引渡し、牛舎内に敷く藁の代わりとして再利用されます。牛の排泄物が混ざった「木屑」は、堆肥の原料として牧草栽培に再び利用されます。



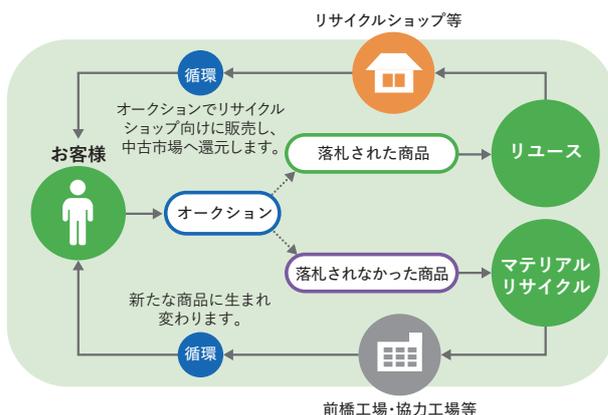
2 中古オフィス家具の循環型トータルリサイクルシステムの推進

「MRS(マテリアルリバースシステム)」の推進

プラス ロジスティクス株式会社およびプラス株式会社は、中古家具の回収・再利用・再資源化を一括管理し、廃棄コストの削減と環境負荷の軽減を実現する、中古オフィス家具の循環型トータル・リサイクル・システム「MRS」を運営しています。お客様のオフィス移転やリニューアルに伴って発生する、デスク・チェア・キャビネットなどの古いオフィス家具を預かり、リユース可能な商品は、週1回開催するオークションでリサイクルショップ向けに販売。不要家具を効率的に市場に再流通させています。また、オークションで落札されなかった商品や著しい損傷でリユースできない商品は、業務提携先によるマテリアルリサイクルなど適正に処理しています。

「MRS」によるリサイクル率は99%[※]以上を実現しており、オフィス家具を環境に配慮しながら処分できる仕組みとして、これまで数多くの企業に採用いただいています。今後は家具・家電に限らずさまざまな物品を回収し、オークション対象としていくことで、さらに高付加価値な循環型トータルリサイクルシステムの確立を目指します。

※ 北海道や九州等の一部のエリアを除く。



3 環境配慮商品の開発

CO₂排出量削減・プラスチック削減を目的とした環境配慮商品

プラスグループは持続可能な社会の実現を目指し、商品の環境対応を積極的に進めています。

●ロングライフ設計でサステナブルなオフィス家具「XF(エクセフ)」シリーズ

「XF」は、天板や表面材の追加・交換により、オフィスの模様替えや移転時に空間の表情を変えたり、人員の増減に応じて空間の機能を進化させることができる家具シリーズです。長期にわたってビジネスを支えるロングライフ(長寿命)設計で省資源や廃棄物削減に貢献するほか、単一素材を積極的に採用し、接合部分もシンプルな機構にすることで、分別のしやすさに配慮しています。



●間伐材を使ったファイル「間伐材 背幅伸縮フラット セノバス」 「間伐材 フラットファイル」「間伐材 個別フォルダー」

紙製ファイル「間伐材 背幅伸縮フラット セノバス」「間伐材 フラットファイル」「間伐材 個別フォルダー」は、国産の間伐材パルプを原紙に使用(20%)しています。国内林業を守り、日本の森林を健全に維持することに貢献しており、「間伐材マーク^{※1}」「エコマーク^{※2}」「グリーン購入法適合商品^{※3}」に認定されています。



※1 間伐や間伐材利用の重要性等をPRし、間伐材製品の利用・促進を図ることを目的とし、林野庁推進のもとに制定されたマーク。

※2 公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局が、生産から廃棄にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認めた商品に与えられる環境ラベル。

※3 平成13年4月1日から施行された「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)」の第6条に定められた、特定調達品目およびその判断基準を満たす商品。

●分別廃棄可能な紙ケース入り修正テープ「ホワイパー」

「COE365」シリーズ(→P.23)第2弾にラインナップしている紙ケース入り修正テープは、使い切りタイプの修正テープとして、プラスチックの使用量を40%削減しています。本体ケースは紙を使用しており、使用後は、紙とプラスチックは分別して廃棄することができます。



●環境にやさしく経済的な磁性メモパッド「クリーンノート Kaite」

「クリーンノート Kaite」は2019年3月に発売した磁性メモツールです。明るく、目にやさしいライトグレーの磁性シートを搭載し、表面からの部分消去を実現。電池などの消耗品が一切不要のため、環境にやさしく経済的です。また、インクを使用しないため、汚れや消しカスを気にする必要もありません。無料のアプリを併用することで、描画内容を画像として保存・共有することができ、出力紙の削減も推進しています。



カーボンフットプリント

商品・サービスごとのカーボンフットプリント(以下、CFP)[※]の算定・宣言に関するルールとなる「CFP 製品種別算定基準(CFP-PCR: Carbon Footprint of Products - Product Category Rules)」に基づき、プラス株式会社が製品のライフサイクル(原材料調達から生産、流通、使用、廃棄・リサイクル)においてどれくらいCO₂を排出しているのか、「背幅伸縮ファイル セノバス」および「片面無移行デスクマット W 型」の2製品で算定しました。

「背幅伸縮ファイル セノバス」は、1冊あたり1.3kg、「片面無移行デスクマットW型」は1枚あたり12kgでした。この算定結果について、2014年1月、SuMPO環境ラベルプログラムである一般

社団法人サステナブル経営推進機構により検証を受けた結果、上記2製品は「CFP 宣言認定製品」と認定されました。

この認定結果を今後の製品開発やサービス提供に役立てるとともに、低炭素社会の実現に向けてCO₂排出量削減に取り組んでいきます。

※ Carbon Footprint of Products の略称。商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO₂換算して、商品やサービスに分かりやすく表示する仕組みのこと。LCA(ライフサイクルアセスメント)手法を活用し、環境負荷を定量的に算定します。

地球環境に満足を。

有害化学物質の 把握・削減

水質・大気・土壌汚染や人体への影響が懸念される化学物質を含有する原料から、より安全な原料の使用へ切り替えます。社員・お客様に対して化学物質に関する適切な情報開示に努め、地球環境に配慮した安心・安全な商品を提供します。



1 製品化学物質・有害物質管理の徹底

VOC(揮発性有機化合物)排気処理・排出抑制

PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.(ベトナム：ドンナイ省)ビエンホア工場および普樂士文具(上海)有限公司(中国：上海市)上海工場、汕頭普樂士儀器有限公司(中国：広東省)汕頭工場では、活性炭のフィルターを通して大気汚染の原因となるVOC[※]を除去するVOC排出排気処理システムを導入しています。

また、汕頭工場においては、一部のホワイトボードにおいて水性塗料・粉体塗装や水性接着剤を使用した独自の開発工法を用いることによりVOCの排出を抑制し、環境汚染と工場作業者の安全に配慮しています。



上海工場



※ 揮発性有機化合物(Volatile Organic Compounds)の略称。汕頭工場では水性塗料・粉体塗装・水性接着剤に揮発性有機化合物を使用していません(一部製品を除く)。

2 製品を安全に使っていただくための情報提供

危険性・有害性の情報提供

プラス株式会社では、Webサイト上にサポートページを開設し、各事業において製品を安全に使用していただくための情報を発信しています。

サポートページには、お問い合わせ窓口やFAQ、取扱説明書・組立説明書を掲載しているのはもちろん、人体や環境に対

する有害性、引火・爆発性などの性質、緊急時の措置等を記載した「安全データシート(SDS)」により注意喚起しているのに加え、特にお問い合わせが多い商品の化学物質情報も開示し、お客様がいつでもダウンロードできるよう整備しています。

法規制の順守と汚染予防

環境関連法規およびプラスグループが同意したその他要求事項を順守し、必要に応じて自主基準を設け、環境汚染の予防に努めています。

予防に向けた訓練	主な活動内容
工場排水緊急時模擬訓練 (前橋工場)	<ul style="list-style-type: none"> ●年一回、神沢川(一級河川)への基準外工場排水の流出を想定した緊急時模擬訓練を実施。 ●生産工程で排出される常時排水および更新時廃液を法令基準に則って適正に処理するため、管理手順と実施責任を明確化し、定期的な監視・測定を実施。
化学薬品漏出時模擬訓練 (PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.)	<ul style="list-style-type: none"> ●年一回、社内消火訓練と併せて化学薬品の漏出を想定した対応訓練を実施。 ●化学薬品の安全な使用・保管、漏出時の回収、事後の環境回復に関する講習を受講し、毎月、環境法遵守監査を実施。